

移民政策作業部会（WPM, OECD）参加報告

6月14日から16日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で移民政策作業部会（WPM）が開催され、日本政府を代表して国立社会保障・人口問題研究所からは是川が参加した。移民政策作業部会はOECDの雇用労働社会問題委員会（ELSAC）の下に設置され、毎年秋に開催される「移民専門家会合（SOPEMI）」と並んで、毎年6月に行われるものであり、OECD加盟国各国の移民政策に関する実務担当者が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は3日間の日程で行われ、OECD加盟国を中心とした世界の国際人口移動の潮流について事務局より報告があった後、各国から最新の状況について報告が行われた。特に今回はオーストラリア（2012）、カナダ（2015）、ニュージーランド（2004）で導入され、運用されてきたEOI（Expression of Interest）システムや、移民の目的地としての魅力の指標化といった新しい取り組みについて議論された。是川からも最近、外国人労働者の受入れに関して見られた政策上の進展について報告を行ったところ、高い関心が寄せられた。

また、同会合は議長国フランス以下、7か国の代表からなるビューローメンバーが今後のアジェンダ等、その基本的な方針について議論することとなっているが、今回の会合では、ここ数年の同会議での貢献が評価され、是川が2018年より3年間の任期でビューローメンバーに選出され、その任に当たることとなった。

（是川 夕 記）

第三回日本 ASEAN アクティブ・エイジング地域会合（マニラ）

厚生労働省では、2013年より「国際的な Active Aging（活動的な高齢化）における日本の貢献に関する検討会」を開催し、ASEAN地域におけるアクティブ・エイジングに関して地域会合を開催しており、第3回となる標記会合に筆者が参加した。会合は2017年6月26日（月）～27日（火）に、共催であるアジア開発銀行内会議室（フィリピン・マニラ）で行われた。山谷裕幸厚生労働省大臣官房国際課国際保健協力室長の司会のもと、ASEAN各国の高齢化施策の担当者がそれぞれの国の現状とアクティブ・エイジングのモニタリング体制などについて報告した。また、①国・地方政府の施策、②所得保障、③コミュニティの社会関係資本（社会参加）、④保健医療介護福祉サービス、⑤健康アウトカム、⑥社会統計の整備から成る、アクティブ・エイジング指標が提案された。会合の内容・資料は <http://aging-asia.info/active-aging> から閲覧・ダウンロード可能である。（林 玲子 記）

第9回人口地理学国際会議

2017年6月28日から7月1日にかけて、米国ワシントン州シアトルにあるワシントン大学にて第9回人口地理学国際会議 International Conference on Population Geographies（以下ICPGと略）が開催された。ICPGは2002年の第1回大会（英国セント・アンドリュース）以降ほぼ2年ごとに開催されている。本大会では前大会に比べ欧州からの参加者が少なく小規模の大会となり、2つの基調講演（ワシントン大学のMitchell教授による“The Sanctuary Archipelago: Church Asylum and Transnational Democratic Activism”と同大学Curran教授による“Migration Responses to Climate Change: Accounting for Demographic and Adaptive Heterogeneity”）と15セッション、約50の口頭報告がなされ、参加者が少ない割にはどの報告においても活発に質疑応答がなされた。セッ